

公共交通分野のデジタル化の推進 (全国共通の交通系ICカードのシステム基盤の構築及びマイナンバーカードとの連携)

政策提言の具体的内容

- ① 全国共通の交通系ICカードのシステム基盤の構築
- ② 交通系ICカードとマイナンバーカードとの連携に向けた、国と関係機関の共同研究によるシステム開発並びに、そのシステムの普及のための公共交通事業者や自治体への財政支援の実施

公共交通・交通系ICカードの課題

公共交通

- 車社会の進展や人口減少、さらには新型コロナウイルス感染症の影響により、地方の公共交通事業者の経営は厳しい状況
- ⇒ **公共交通の維持・活性化に向け、デジタル技術を活用した業務の効率化、利便性の向上が必要**

交通系ICカード (デジタル技術の活用事例)

- Suica等の10カードと地域独自のものが存在し、1枚のカードで全国をシームレスに移動することができない※10カードのエリア内の「またぎ利用」も困難
- 10カードの導入にはコスト面やサービス面から課題が多い
(初期投資とランニングコスト高、地域独自の割引サービス困難等)
- 厳しい経営状況の中、独自でカードを導入・更新することも容易でない
- ⇒ **地方の公共交通事業者が活用できる新たな仕組みの構築が必要**

国におけるデジタル化推進の方針

Society5.0の実現を目指し、あらゆる分野のデジタル化を強力に推進

- ✓ 自治体の基幹システムは、国の主導で策定する標準仕様に準拠したシステムに統一し、開発コストを削減
- ✓ マイナンバーカードについて、健康保険証利用や運転免許証との一体化など、利便性向上と様々な場面での利用拡大に向けた取組を実施・検討中

課題解決の方法 (例)

- ◆ **交通系ICカードについても、地方の公共交通事業者や自治体が活用できる標準的な仕様を構築し、システム基盤を共通化**
⇒ システムの導入・維持費用の削減
- ◆ **交通系ICカードとマイナンバーカードの機能を連携**
⇒ 両カードのデータ連携ができれば、公共交通を活用した施策展開が可能
⇒ 1枚のカードで様々な場面での利用ができれば、日常生活の利便性が向上

政策提言の内容を実施することで実現できる姿

- 国民の移動時における利便性が飛躍的に向上
- 公共交通全体の維持・活性化
- 地方の公共交通のデジタル化が推進
- マイナンバーカードの普及促進

デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会